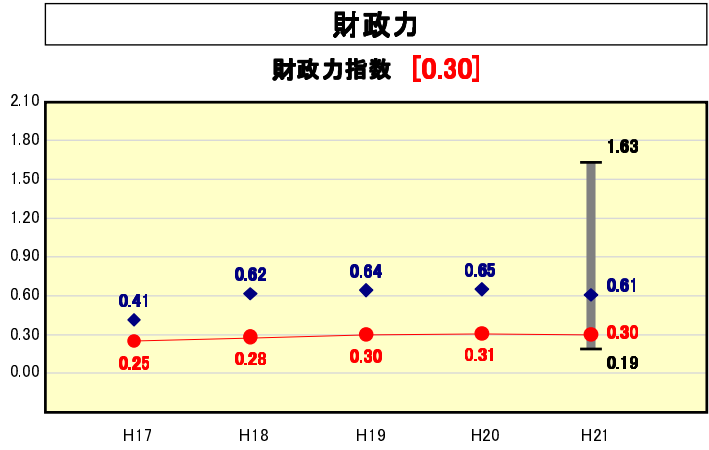


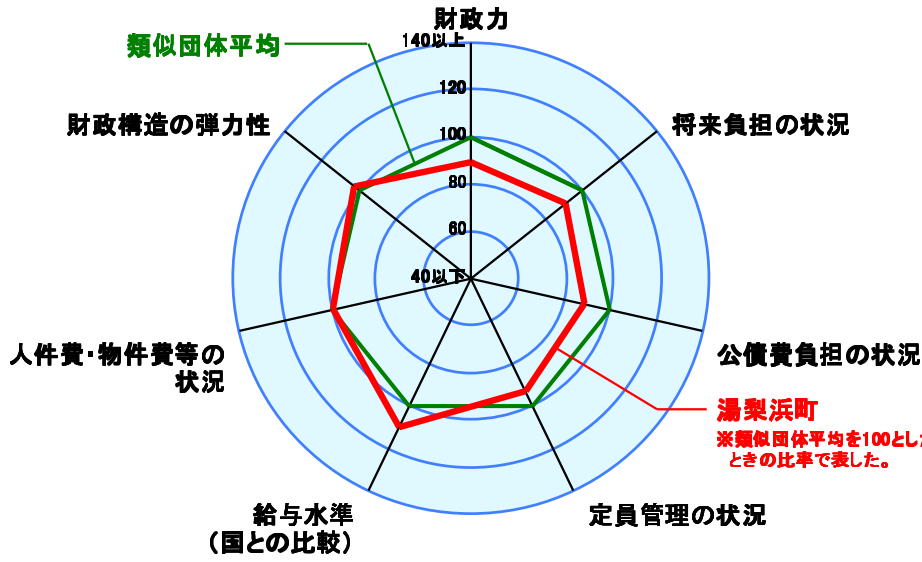
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



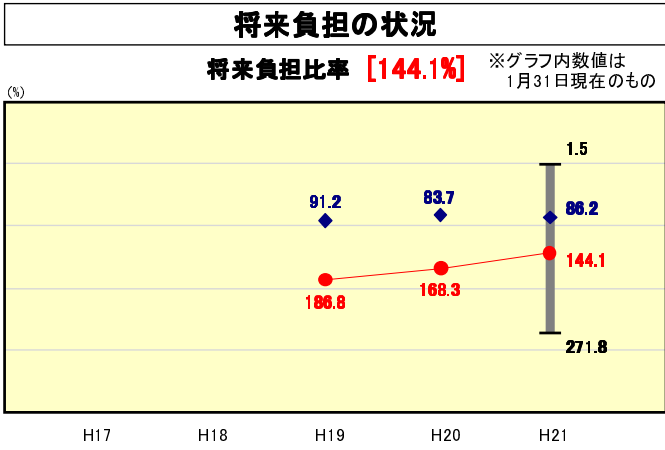
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 60/63
全国市町村平均 0.55
鳥取県市町村平均 0.37

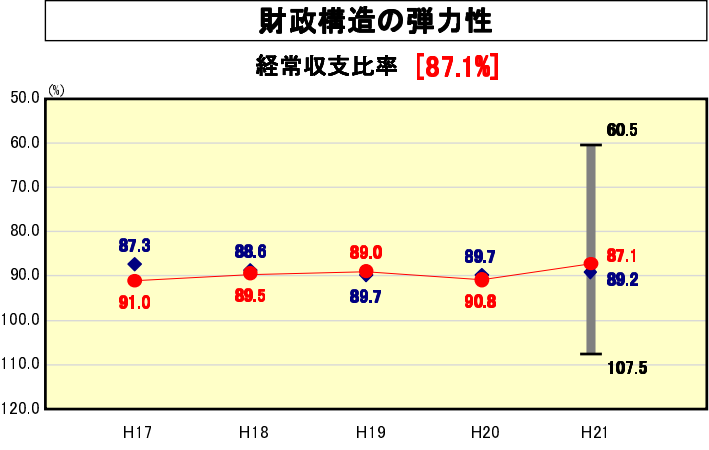
人口	17,670	人(H22.3.31現在)
面積	77.95	km ²
標準財政規模	6,248,572	千円
歳入総額	9,452,592	千円
歳出総額	9,176,450	千円
実質収支	226,411	千円



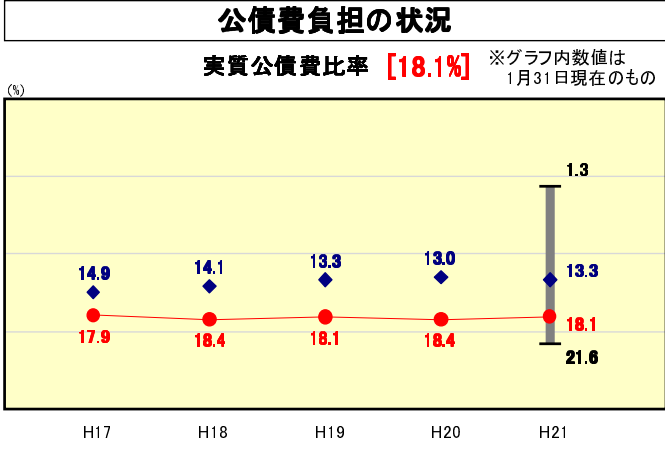
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



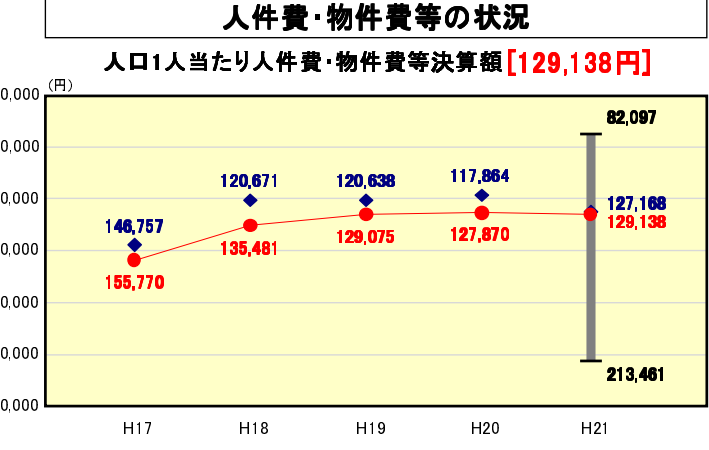
類似団体内順位 53/63
全国市町村平均 92.8
鳥取県市町村平均 138.2



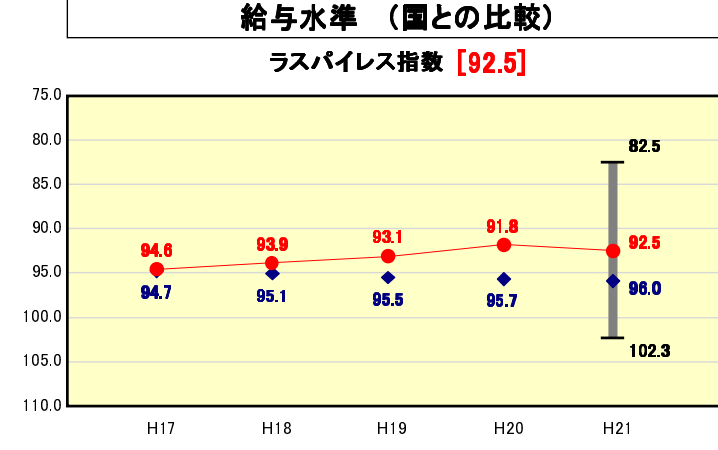
類似団体内順位 21/63
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.0



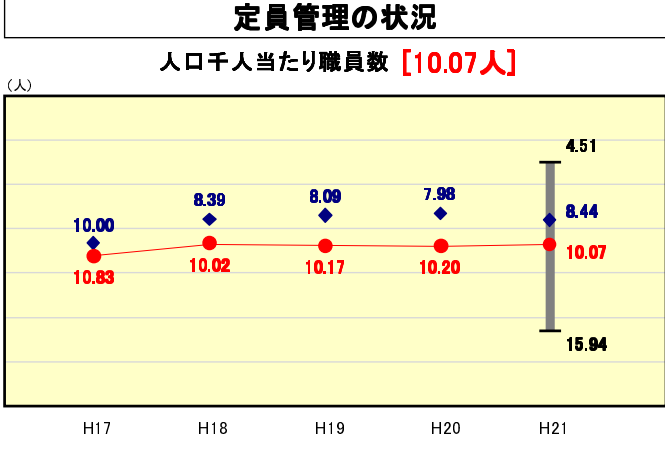
類似団体内順位 55/63
全国市町村平均 11.2
鳥取県市町村平均 18.5



類似団体内順位 31/63
全国市町村平均 115,856
鳥取県市町村平均 120,858



類似団体内順位 10/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 49/63
全国市町村平均 7.33
鳥取県市町村平均 7.63

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

・町村合併前から類似団体平均値を大幅に下回っているが、合併による財政基盤の強化及び合併後に行っている行財政改革等により、合併後はほぼ同水準で推移している。引き続き、人員費の削減、事業の取捨選択や見直し等により投資的経費などの抑制を行い、歳出の削減を図るとともに、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて自主財源を確保し、より一層の財政基盤の強化に努める。

経常収支比率

・平成20年度決算で一時的に上昇したが、平成21年度決算では行財政改革の取り組みの成果等により前年に比べて3.7ポイントの改善が見られた。今後とも、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化や職員給与カットの継続実施による人員費の削減、物件費などの経常的な経費の削減、繰出金の抑制、事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進めるとともに、民間委託への移行等により経常的な経費の削減を図る。経常的な一般財源の収入増加が見込めない中、引き続き経常的な経費全体の削減に努める。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額

・人員費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人員費及び維持補修費が要因となっているものと思われる。これは、一部の施設で指定管理者制度を導入してはいるものの、支所の配置や多くの公共施設の管理運営を直営で行っていること、施設が老朽化していること等によるためである。今後は、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制等による職員数の減による人員費の削減、施設の統廃合や既存施設の維持管理費の削減、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を検討するなど、民間への委託化をさらに進め、一層のコスト削減を図る。

ラスパイレス指数

・平成21年度から始めた職員の給与カット(3年間)の実施等の影響もあって、類似団体平均を3.5ポイント下回り、63団体中10番目と類似団体の中でも低水準である。今後、年功的な要素が強い給料表の構造を見直しながら、職務・職責に応じた構造への転換を図る。また、各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。

将来負担比率

・平成20年度決算に比べると比率は下がっているが、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設による地方債残高の増加が大きく影響している。今後も、行財政改革を強力に推進するとともに、公債費負担適正化計画を作成し、事業の取捨選択・見直し等による新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

実質公債費比率

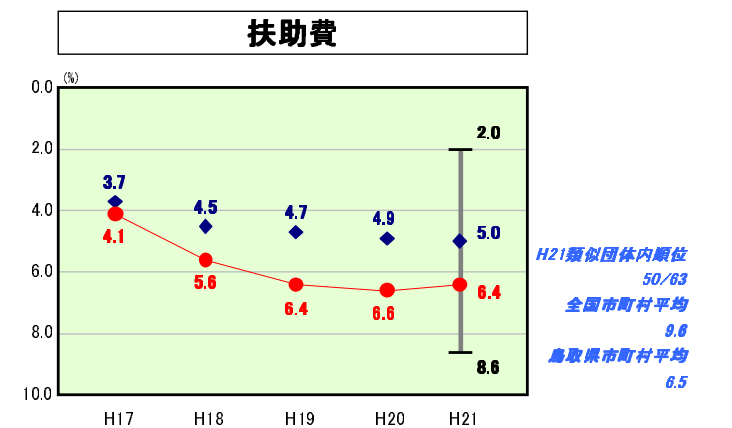
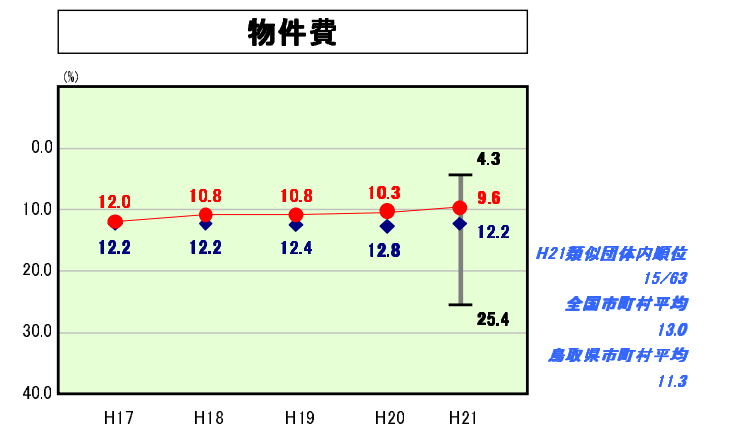
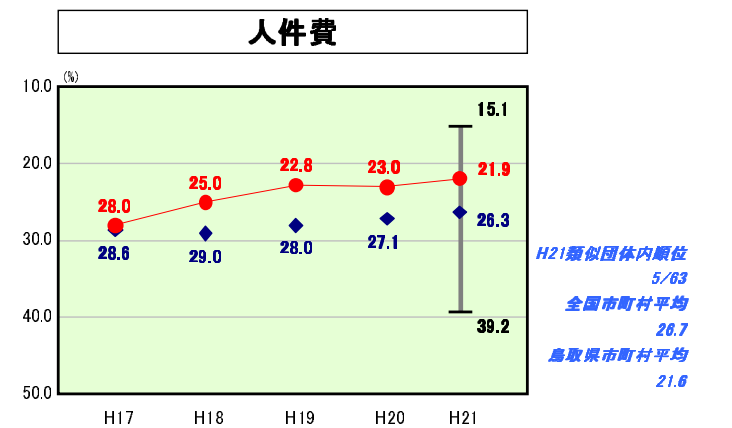
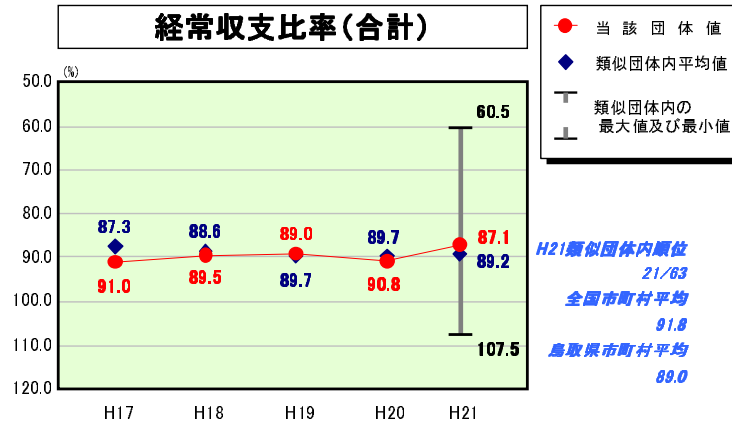
・平成18年度決算以降ほぼ同水準で推移しているが、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に併い、類似団体平均を大きく上回っている。今後は町村合併に伴う合併特例債事業の償還が本格的に始まることから、今後控えている大規模な事業の整理・縮小を図るなど、新規発行債を極力抑制し、起債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数

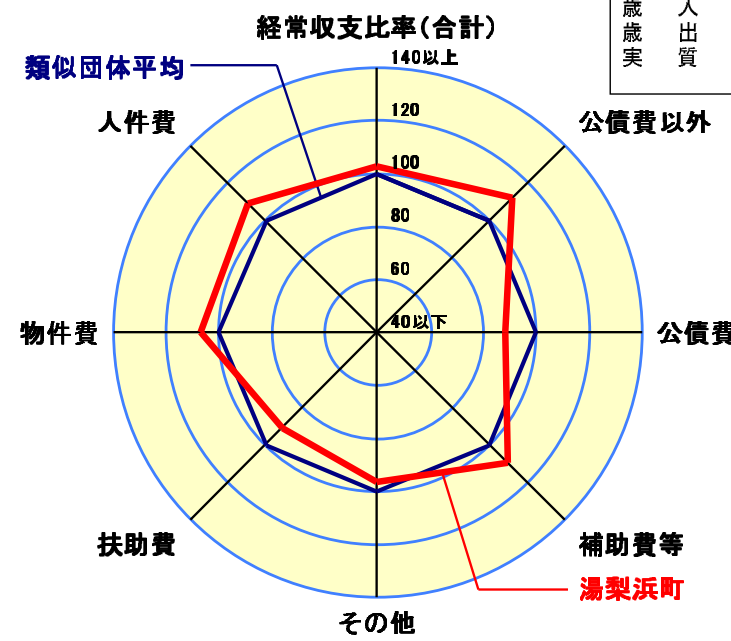
・町村合併により、行財政改革を強力に進めて機構改革や事務・事業の見直し等による効率化を図るとともに、定員適正化計画に基づく退職者の不補充等により職員数の削減を進めているところであるが、類似団体平均を1.63ポイント上回っている。今後も、新規採用職員の抑制など、更なる削減が必要である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	17,670人(H22.3.31現在)
面積	77.95km ²
標準財政規模	6,248,572千円
歳入総額	9,452,592千円
歳出総額	9,176,450千円
実質収支	226,411千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 ・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因として新規採用者の抑制等による職員数の削減や給与カットなどの人件費の抑制によるものである。今後も、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化や職員給与カットの継続実施による人件費の削減に努める。

物件費
 ・物件費が類似団体平均に比べて低いのは、事務・事業の見直しによる削減、施設管理費の削減、指定管理者制度の導入等によるものである。引き続き、事務・事業の見直し、民間への委託化の推進等の行財政改革を行い、より一層のコスト削減を図る。

扶助費
 ・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.4ポイント上回っているのは、主に単独事業による子育て支援のための施策など、福祉施策に重点を置いていることが挙げられる。今後は、事務・事業の取捨選択や見直し等を行い、財政を圧迫する一因となっている扶助費の抑制に努める。

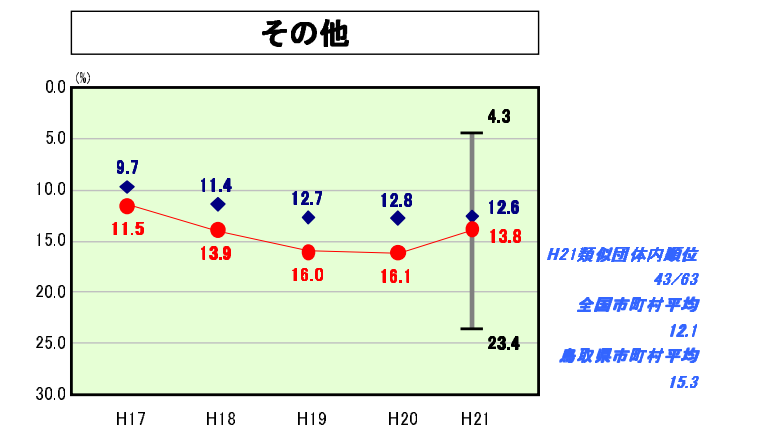
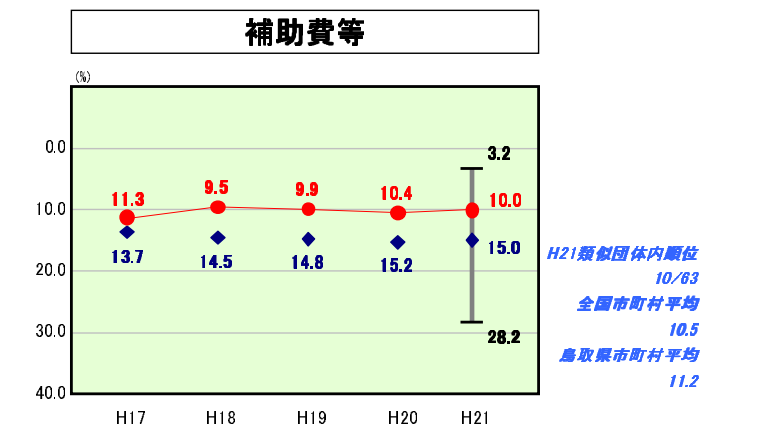
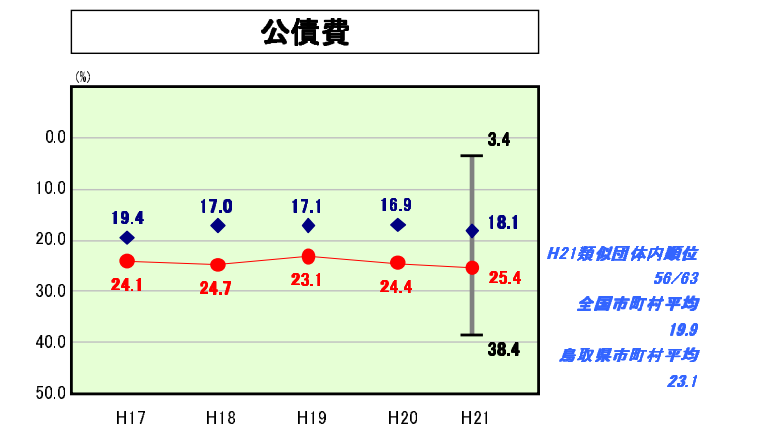
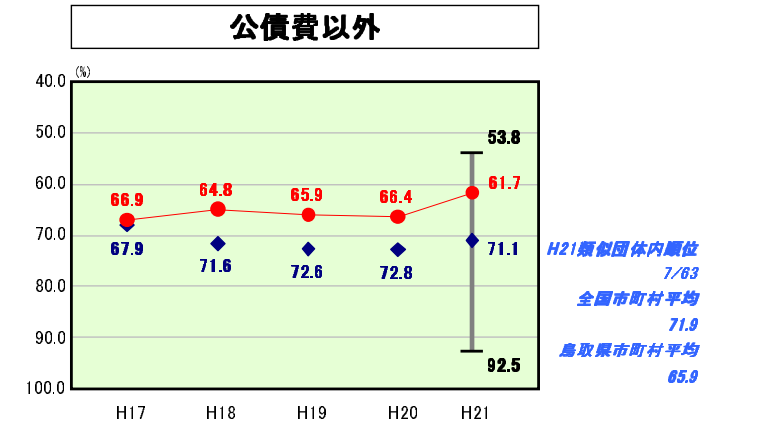
公債費
 ・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設事業等の過去の投資的経費により、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.3ポイント上回っている。町財政において公債費の負担は非常に重たいものとなっており、厳しい財政運営となっている。今後、町村合併に伴う合併特例債事業の元利償還が本格的に始まることから、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制等、事業の見直しを図る。

補助費等
 ・補助費等が類似団体平均を5.0ポイント下回っているのは、行財政改革により補助金及び負担金等の廃止や見直しを行ったことによる削減効果が現れている。今後は、補助金等の交付が適当な事業かなどの検証を行うことにより補助金及び負担金等の廃止や見直しに取り組み、より一層の削減に努める。

その他
 ・その他に係る経常収支比率は、下水道料金等の見直しなどにより、平成21年度決算では前年に比べて2.3ポイントの改善が見られるものの、依然として類似団体平均を上回っている。これは、主に下水道事業等の公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。今後は、下水道料金等の見直しを行うとともに、経費の削減を図り、繰出金の抑制に努める。

普通建設事業費
 ・普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に減少しているのは、主に平成18年度に着手した情報環境基盤整備事業が平成21年度をもって終了したことによるものである。本事業が終了したことから、平成22年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

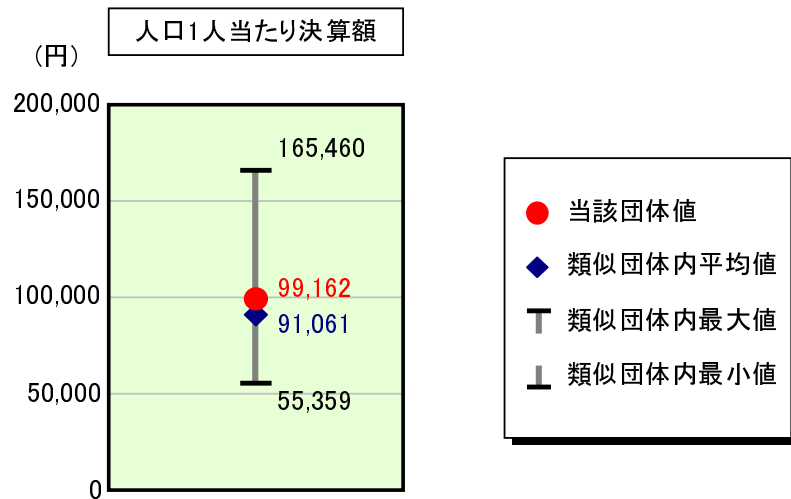
経常収支比率
 ・平成20年度決算で一時的に上昇したが、平成21年度決算では行財政改革の取り組みの成果等により前年に比べて3.7ポイントの改善が見られた。今後も、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化や職員給与カットの継続実施による人件費の削減、物件費などの経常的な経費の削減、繰出金の抑制、事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進めるとともに、民間委託への移行等により経常的な経費の削減を図る。経常的な一般財源の収入増加が見込めない中、引き続き経常的な経費全体の削減に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鳥取県 湯梨浜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



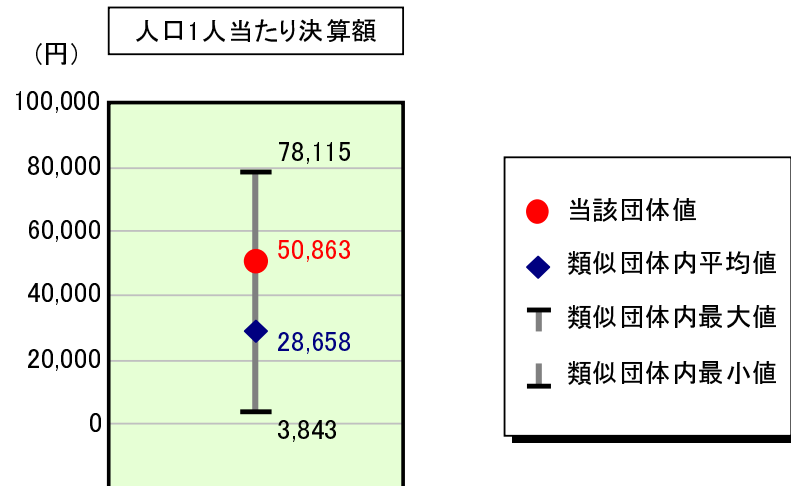
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,475,152	83,483	76,406	9.3
賃金(物件費)	172,427	9,758	5,527	76.6
一部事務組合負担金(補助費等)	243,573	13,785	12,343	11.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,682	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,742	608	1,260	▲ 51.7
▲退職金	▲ 149,706	▲ 8,472	▲ 8,719	▲ 2.8
合計	1,752,188	99,162	91,061	8.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.07	8.44	1.63
ラスパイレス指数	92.5	96.0	▲ 3.5

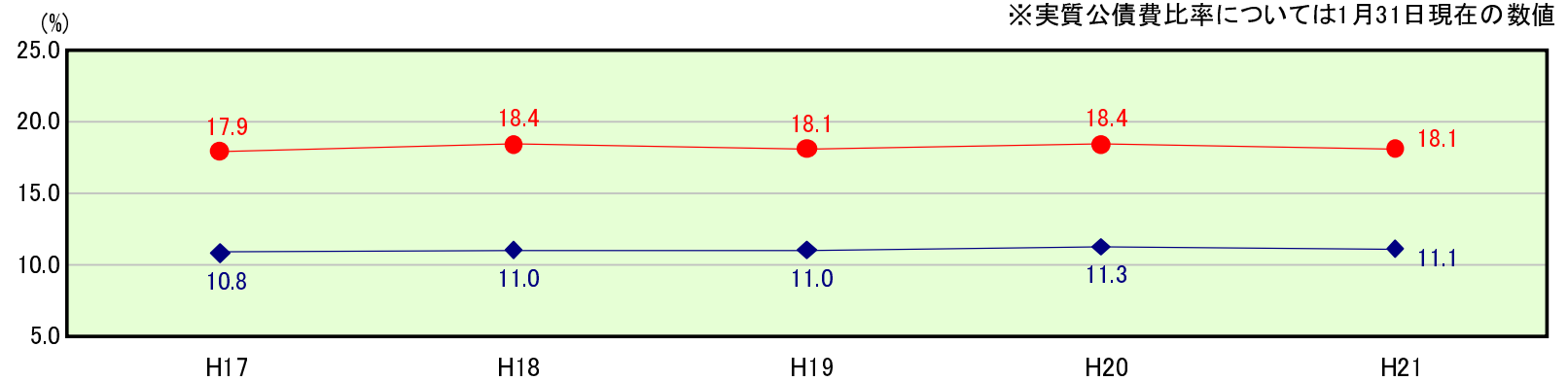
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,625,191	91,975	49,499	85.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	518,743	29,357	13,243	121.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	109,385	6,190	6,089	1.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,373	644	1,576	▲ 59.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 46,360	▲ 2,624	▲ 3,692	▲ 28.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,319,580	▲ 74,679	▲ 38,086	96.1
合計	898,752	50,863	28,658	77.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

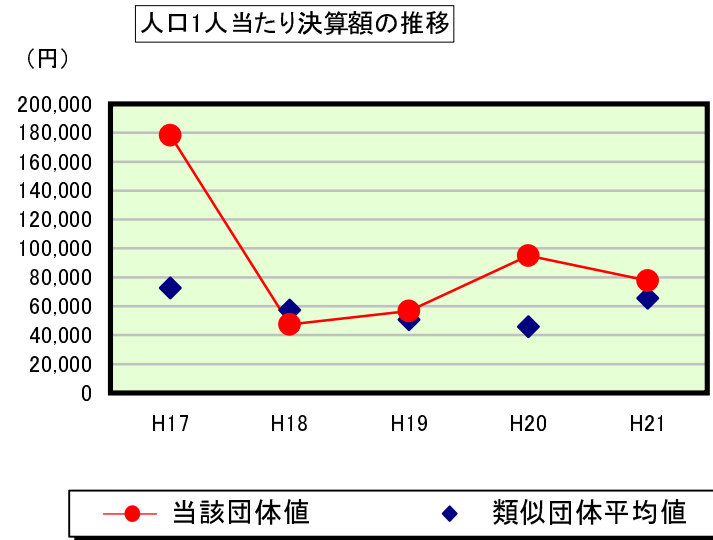


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,208,968	178,276	▲ 14.5	72,650	▲ 12.2	▲ 2.3
うち単独分	855,880	47,549	▲ 44.2	35,523	▲ 32.6	▲ 11.6
H18	853,034	47,467	▲ 73.4	57,400	▲ 21.0	▲ 52.4
うち単独分	507,157	28,221	▲ 40.6	34,972	▲ 1.6	▲ 39.0
H19	1,013,657	56,664	19.4	50,788	▲ 11.5	30.9
うち単独分	620,482	34,685	22.9	26,521	▲ 24.2	47.1
H20	1,685,138	94,953	67.6	45,820	▲ 9.8	77.4
うち単独分	1,460,232	82,280	137.2	22,743	▲ 14.2	151.4
H21	1,372,834	77,693	▲ 18.2	65,529	43.0	▲ 61.2
うち単独分	975,664	55,216	▲ 32.9	32,858	44.5	▲ 77.4
過去5年間平均	1,626,726	91,011	▲ 3.8	58,437	▲ 2.3	▲ 1.5
うち単独分	883,883	49,590	8.5	30,523	▲ 5.6	14.1